

H21 第1回行財政改革推進委員会 委員意見の検討結果・反映状況

項目	番号	委員意見	検討結果・反映状況
農業文化公園	1	農業文化公園で介護予防教育を行うという活用ができないか。 農業文化公園を福祉分野に活用できればニーズがある。	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでも老人クラブや福祉施設の利用が拡大するよう広報に努めてきた。 ・ホームページでも情報提供できるようにした。 ・22年度には各シーズンに開催するイベントの情報提供(郵送)に併せ、さらなる利用を働きかける。
	2	農業公園に関しては、農業の情報を発信するということだが、実は農業文化公園しかないということを考えると、この機能はやっぱり残していかなければならない。 ただ、費用と、それから得られるもののバランスが若干ずれている。 費用対効果を高めて収益を上げていくことを考えていかなければいけない。	<ul style="list-style-type: none"> ・広大な敷地の管理に多額の経費が必要であり、また、入園料の無料化により厳しい収支状況。 ・次期指定管理の公募時までには、施設の維持管理のあり方(花昆虫館、太陽光発電の導入、設備保守や清掃及び植栽管理等)の見直しにより経費の削減を図るとともに、収入増の方策(利用率の高いレンタサイクルの増車、料金体系の見直し)を検討する。
	3	農業文化公園の花昆虫館の入館料は高いので、費用対効果の観点から見直しを。	<ul style="list-style-type: none"> ・次期指定管理の公募時までには、例えば放蝶温室を無加温の温室にして農産物(トマトやイチゴ等)の栽培展示施設として活用するなど、あり方の検討を行う。
	4	農業文化公園は管理が行き届いていない部分があり、お客さんは来にくい。	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費の節減を目的に、草刈りをしない区域を設定しているため、管理が行き届いていない部分がある。 ・今年度緊急雇用対策を活用し、8人が延べ960日かけて、体験農地の整備や、一部ではあるが公園内の草刈りや遊歩道の整備をおこなった。
	5	農業文化公園とグリーンツーリズムとの連携を強化してはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から、安心院地区及び山香地区のグリーンツーリズムと連携し、農業体験の場としての利用促進を予定している。

H21 第1回行財政改革推進委員会 委員意見の検討結果・反映状況

項目	番号	委員意見	検討結果・反映状況
農業文化公園	6	農業文化公園の職員が、農業を楽しめるインストラクショナルなことに取り組むべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、公園の職員が、農産物の植付・収穫などの農業体験メニューのインストラクターとなっている。 ・農業体験のメニューは、年々内容を充実させており、22年度は別府大学との連携による棚田づくりや棚田での稲作体験及び21年度に造成した農地でのそば、サツマイモ、ジャガイモやニンニクの新規の植付け・収穫体験を予定している。
	7	農業文化公園と農林水産研究センター、農業大学校の連携を強化してはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・公園をセンターの研究成果のPRや新技術の普及研修会場としたり、センターが種苗提供により公園の環境整備を支援する取組を継続することで、連携していきたい。 ・農大と公園との連携についても、農業大学校の主催する就農基礎研修や就農準備研修の会場として公園を利用してきたが、今後は農業大学校の活動のパネル展示も計画している。
	8	農業文化公園のコテージを増やしてはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・コテージは需要が多く、収入増が見込めることから、公共施設等県産材利用促進事業を活用した増設を検討したが、県負担分の予算の確保が難しく見送った。今後も県の負担を少なくしながら整備できる方策を検討する。
県央飛行場	9	農産物を東京まで陸送する時代であり、県央飛行場は、防災機能に特化しては。	<ul style="list-style-type: none"> ・県央飛行場は現在でも防災ヘリの基地として防災上の重要な役割を担っている。 ・県央飛行場の建設にあたっては、農林水産省の補助事業を活用しており、その補助要件である農産物輸送を続けなければ多額の補助金の返還が必要となる。

H21 第1回行財政改革推進委員会 委員意見の検討結果・反映状況

項目	番号	委員意見	検討結果・反映状況
産業科学技術 センター	10	進出企業はすごい技術を持っており、下請けに対しての教育機関は必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・進出企業が要求する高精度・高品質の管理に対応する企業の技術力向上を促進するために、県下4カ所で経営者向けと工場管理者向けの品質管理セミナーを開催している。 22年度は、管理者向けを実務に即したグループワーク等の実習形式で2日間コースとして開催する。 また、各産業分野ごとに専門技術研修を実施している。
	11	官民一体にもっと取り組む仕組み作りが要る。また、民間の技術者等の活用などを上手く取り入れ連携していくべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに基づく共同研究開発の推進に努めている。 ・22年度も技術研修事業において民間企業の技術者を講師に迎え、地場企業の技術者育成を目的として実施する。 ・22年度も産学官連携の研究開発グループや技術市場交流プラザに参画し、研究やコーディネートを行う。
	12	研究が役に立っているのかを検証するPDCAサイクルをしっかりと。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の評価を行うため、「技術審査委員会」を開催し事前・事後評価を行っている。 ・外部有識者による「機関評価委員会」を実施し、組織体制・運営、事業・業務成果などの観点から評価を受け、改善に努めている。
	13	優れた生産物を商品化、ビジネスにつなげることに力を入れて欲しい。	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の自社商品開発力の向上や販路開拓を目的とした事業を行っている。 ・22年度も企業の商品企画を精査し、研究員が開発チームに入って具体的な商品開発を支援する(グッドデザイン商品創出支援事業)。 ・22年度も知的財産戦略や販路開拓を見据えてデザイナーやマーケッターを招へいたブランド開発セミナーを開催する。
	14	産学官連携において、産と学のコーディネートが必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の大学・高専等や産業科学技術センター相互の組織間連携について協議し、県内の産業振興にとって望ましい連携を構築するために「新たな産学官連携に向けた連絡会議」を設置し、産と学を結び付けるコーディネーター会議や企業向けの合同研究成果発表会を実施している。

H21 第1回行財政改革推進委員会 委員意見の検討結果・反映状況

項目	番号	委員意見	検討結果・反映状況
農林水産研究センター	15	農林水産研究センターと農業文化公園の横の連携を図るべき。例えば花き研究所を文化公園の中に移して、そこで具体的に作ったものを公園の中で売る、新しい品種を作りあげるなどしてはどうか。	・現在の財政事情では、新たな施設整備が伴う取組は困難であるが、公園をセンターの研究成果のPRや新技術の普及研修会場としたり、センターが種苗提供により公園の環境整備を支援する取組を継続することで、連携していく。
	16	農林水産研究センターでは、消費者や加工業者の意見も聞くべき。	・試験研究課題の設定に際して、本年度から外部評価委員として経済界、流通業者等に新たに参加いただき、多角的な視点から課題評価を実施している。
	17	変わりゆく産業構造を先取りした形での組織編成が必要。	・環境対策や省エネ対策など従来の研究分野を超えた取組が求められることから、農業、畜産、林業、水産の4分野に組織を再編し、チーム研究を導入することにより研究のスピードアップを図る。
	18	農業関係の試験場、こういう時代の中で施設の集約化だとか事務の集約化、それから研究テーマの絞り込みというのは避けられないが、その中で生産技術、商品力を損なうような集約化は避けるべき。また、研究テーマの絞り込みにあたっては、将来の販売に結びつけていく技術の研究は続ける必要がある。	・現場ニーズや行政施策に沿った研究を行うため、①ブランド化のための技術開発、②マーケット起点のものづくりを支える技術開発、③力強い担い手を育成するための技術支援等に重点的に取り組む。
	19	農林水産研究センターにおいて、他用途に使える「麻」を研究してはどうか。	・「麻」は原料の大部分を輸入に依存し、価格面からも国内で生産拡大が見込めないことから、試験研究の重点化・効率化を進める中では、対応は困難である。

H21 第1回行財政改革推進委員会 委員意見の検討結果・反映状況

項目	番号	委員意見	検討結果・反映状況
試験研究全般	20	それぞれの機関を全体的に大きくとらえ、例えば農林水産研究センターと農業大学校との連携をしていく必要がある。	・センターと農業大学校との連携については、センターから研究員を外部講師として派遣する取組を継続するとともに、学生のプロジェクト研究にセンターの試験研究成果を積極的に活用して、農大の学生に新技術の習得を促すなど、取組の強化を図る。
	21	農産物は農林水産部の試験場、食品加工になると産業科学技術センターの方が扱うというところがある。上手くコーディネートして欲しい。	・産業科学技術センターの食品産業担当には、農業系研究員、農林水産研究センターとの兼務職員も配属されており、相互の情報交換を随時行っている。
			・産業科学技術センター等の公設試験研究機関相互の連携強化により研究ニーズの把握に努めるとともに、食料産業クラスター協議会等を通じて、食品企業と農林水産業のニーズの調査、マッチングや新商品の開発を支援する。
農業大学校	22	農業大学校は、社会人入学や県外からの1ターン者の受入れを拡大してはどうか。また、農業文化公園に農業大学安心院キャンパスみたいなものを作って、もうちょっとおもしろみを出して広く募集してはどうか。	・平成21年度の社会人と県外からの1ターン者の在学者数は8名であり、今後も、東京・大阪・福岡で開催している農業人フェアでの学生募集を行うことなどにより、社会人や県外からの入学者の確保に努める。 ・現在の財政事情では、あらたな施設整備を伴う取組は困難であるが、県内全高校への訪問の継続や、各分野で活躍する企業経営者による講座開設等の新しい取組をPRしながら入学者の確保に取り組む。
	23	農業大学校の分校を大分の農業文化公園の中につくり、そこで研究・商品開発をしてはどうか。	・現在の財政事情では、あらたな施設整備を伴う取組は困難であるが、加工技術・商品開発能力を向上させるための基本的な加工技術研修は農業大学校で実施しており、さらに具体的な商品開発にあたっては、産業科学技術センターとの連携により支援していく。

H21 第1回行財政改革推進委員会 委員意見の検討結果・反映状況

項目	番号	委員意見	検討結果・反映状況
農業大学校	24	農業大学校は募集の工夫が足りない。オープンキャンパスだ、宿泊研修だって、発想が、何か短大とかとあまり変わらない。	・入学希望者については、県内全高校への訪問活動や各分野で活躍している企業経営者による講座開設等の新たな取組により増加しており、引き続き工夫しながら入学生確保に取り組む。
	25	農業大学校、入学者の確保の問題、卒業後の就業の問題は検討する必要がある。	・県内全高校への訪問活動や農業法人への就職相談会、各分野で活躍している企業経営者による講座開設等の取組により入学希望者は増加しており、ホームページの拡充などを加え、引き続き工夫しながら募集する。 ・卒業後の就業については、地元振興局と連携した就農支援や、就職相談会などにより農業関係企業等へ就職できるよう支援している。今年度も34人の卒業生のうち約6割が農業関連の団体等に就職する見込みである。
	26	農業大学校の定員(60名)を再検討してはどうか。	・入学数の推移や、県の目標である毎年125名の新規就農者確保のうち半数を農業大学校で育成する目的で、定員を60名としている。 ・県内全高校への訪問活動や農業法人への就職相談会、各分野で活躍している企業経営者による講座開設等の取組により入学希望者は増加し、平成22年度入学者は50名程度が見込まれている。 ・今後も引き続き60名の定員確保に向け、ホームページの拡充などの工夫を加えながら取り組んでいく。
	27	農業大学校から大学に編入学できるようになれば、入学者も確保できるのでは。	・19年度より専修学校化し4年制大学への編入学が可能となった。
	28	農業大学校では、短期のきめ細かいカリキュラムが必要。	・農業大学校は2年間の教育課程の中で必要な知識・技術が習得できるようにカリキュラムを編成している。 ・短期の研修として、トマトやピーマン、白ネギなどの管理栽培技術を習得したり、経営管理の知識を習得する10か月間の就農準備研修や、農大職員の指導のもと、生産から販売までを実践的に学ぶ1年間のテストファーム研修も設けている。これらの研修は県内での就農を希望する一般の方も受講可能である。